

**進捗状況の概要（1 ページ以内）**

計画調書に基づき、平成 29 年度の実施計画に沿って以下のとおり事業を推進した。

**1. 学内の実施体制**

学長を中心とした実施体制で、教育開発機構（機構長：副学長）を運営組織として事業を推進した。同機構の教育支援・改善、教育評価、研修の 3 部門が課題整理と具体的な実行案を検討した後、教育開発機構会議（11 回開催）で意思決定し、学長を議長とする大学協議会で学部長への趣旨説明、周知等を行いながら全学的に取組を展開している。ディプロマサプリメントの開発では、同機構に教職協働のプロジェクトチームを編成して検討を進めた。FD・SD では同機構と FD 専門委員会が連携して FD・SD ワークショップ（8 月）、全学 FD・SD フォーラム（9 月）、AP シンポジウム（11 月）などを実施し、学習者中心の教育、教育目標に対する理解と共有を図った。取組全般については 3 月に同機構で総括し、3 月 28 日に教育外部評価委員会を開催して客観的な意見や助言を得ながら PDCA を回している。

**2. 中心となる取組**

育成人材像に則った「ディプロマサプリメントを活用した質保証システムの定着」と「プレ・ディプロマサプリメント（在学生版のディプロマサプリメント）を活用した個別学修支援の確立」に向けて、平成 29 年度はディプロマサプリメントによる学修成果の可視化と、可視化の結果を活用する学修支援の検討の 2 つを軸に取組を進めた。前者ではディプロマサプリメントの作票を可能とし、且つ学生が目標設定と省察に活用する e ポートフォリオ「TCU-FORCE」（FOR Career Enrollment）の構築、ディプロマサプリメントで示す能力指標とそれに対応する授業科目の確認、定性及び定量評価における評価要素の決定とその重みづけ、ディプロマサプリメントの様式の検討を行った。後者では TCU-FORCE の活用を前提とするキャリアガイダンスの見直し、学生用ガイドブックの制作、試行学科の選定、教職員向け説明会を行った。これらの基礎となる取組として、functional GPA の導入準備、授業科目ごとの平均 GP 開示準備、各種調査の総合的分析、学生実態調査の改訂実施、卒業生調査の実施、基礎能力アセスメントテストの実施など、既存アセスメント方法の強化と充実を図った。

**3. 取組の成果**

平成 29 年度の取組の成果は主に 3 点ある。①各種調査結果の総合的な分析を経て人材養成面での本学の特徴や課題を把握し、教育目標の具体化、現行カリキュラムの検証という次の段階に向けて、FD・SD を通じてその内容を学内構成員で共有したこと、②ディプロマサプリメントの仕様決定と TCU-FORCE の構築によって、学修支援の強化を目的とした学生と教職員による取組の試行準備が完了したこと、③TCU-FORCE の構築プロセス及び各種調査の実施を通じて、ステークホルダーと協働しながら、社会に通用する学修成果の可視化と評価に向けた準備が整いつつあること、これらが事業 2 年目の取組の成果といえる。

**4. 補助期間終了後の継続発展に向けた取組**

本事業を中長期計画（アクションプラン 2030）の一環に位置付けており、中長期的な視点において実施面、予算面での枠組みを整えている。実施体制については、教育開発機構が教育改革の企画・立案を行って学内組織と協働する体制を既に構築しており、外部評価に関しても「東京都市大学内部質保証方針」において定期的な実施を定めている。以上により、本事業を通じて構築する、教育目標を起点とする PDCA サイクルを補助期間終了後においても適切に運用し、発展させる措置を講じている。

**5. 学内外への波及効果**

課題共有も含めて取組の積極的な情報発信に努めた。私立大学情報教育協会教育改革 ICT 戦略大会（9 月）、日本工学教育協会・JABEE 共催第 10 回ワークショップ（12 月）、京都大学第 24 回大学教育研究フォーラム（3 月）に参加し、取組を報告した。11 月には AP シンポジウムを開催し、学外から 105 名を集めた中で産業界、高校側の視点も交えて出口の質保証をテーマに議論した。また、リクルート「カレッジマネジメント」の取材を受けて No. 209（3 月）にその内容が紹介された。